



CQM (超短期経済予測モデル)

稲田義久 (APIR 数量経済分析センター長)

日本経済 (月次) 予測 (2024年12月)

内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail:inada-y@api.or.jp

ポイント

● 12月発表データのレビュー

▶ 今回の予測では、12月末までに発表されたデータを更新した。家計消費関連指標、公共工事、及び国際収支状況を除けば、10-12月期 GDP 推計に必要な基礎月次データの約 2/3 が更新された。

▶ 12月9日発表の7-9月期 GDP2 次速報によれば、実質 GDP 成長率は前期比年率+1.2%となり、1次速報(同+0.9%)から小幅上方修正された。前期(+2.2%)から減速したものの2四半期連続のプラス成長である。

▶ 11月の生産指数は前月比-2.3%と3カ月ぶりのマイナスだが、10-11月平均は7-9月平均比+1.5%上昇した。

▶ 10-11月平均を7-9月平均と比較すれば、建築工事費予定額は+2.8%、資本財出荷指数は同+4.9%、上昇した。10-12月期民間企業設備は前期の落ち込みを回復しよう。

▶ 10-11月平均の輸出入動向(日銀ベース)を7-9月平均と比較すれば、実質輸出額は-3.1%、実質輸入額は-4.2%、それぞれ減少した。このため実質財貨純輸出の実質 GDP 成長率に対する寄与度は前期から拡大している。

● 10-12月期実質 GDP 成長率予測の動態

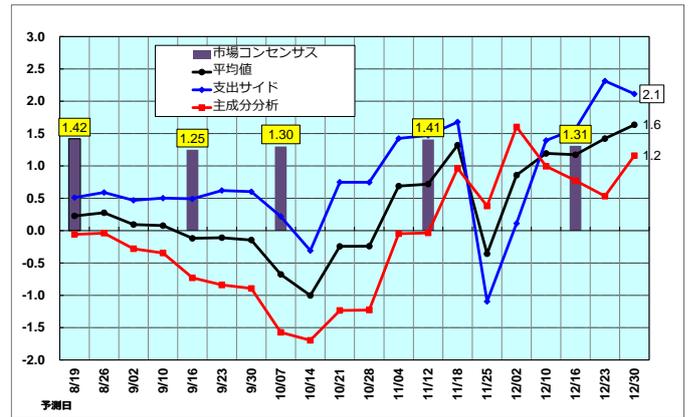
▶ 最新のデータを更新の結果、2024年最終の CQM(支出サイド)は、10-12月期実質 GDP 成長率を前期比+0.5%、同年率+2.1%と予測する。前回(+2.3%)から小幅の下方修正となった。うち、国内需要は実質 GDP 成長率に対して前期比+0.4%ポイント、純輸出は同+0.1%ポイントの寄与度。なお12月のコンセンサス予測は同+1.31%と CQM と同程度の予測となっている(図表1参照)。

● 10-12月期インフレ予測の動態

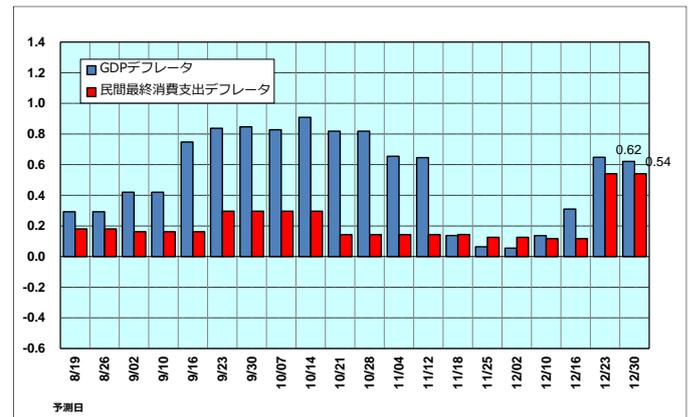
▶ 11月の全国消費者物価コア指数は前年同月比+2.7%とインフレ率は3カ月ぶりに加速。政府の補助額が縮小したため、エネルギーの上昇幅が拡大したためである。コアコア指数は同+2.4%、インフレ率は4カ月連続で加速した。

▶ 今回の CQM は、10-12月期民間最終消費支出デフレータを前期比+0.6%、国内需要デフレータを同+0.4%と予測。交易条件は改善するため、ヘッドライン(GDP デフレータ)インフレ率を同+0.6%と予測する(図表2参照)。

図表1 CQM 予測の動態 : 実質 GDP 成長率
2024年10-12月期 (% , 前期比年率)



図表2 CQM 予測の動態 : インフレーション
2024年10-12月期 (% , 前期比)

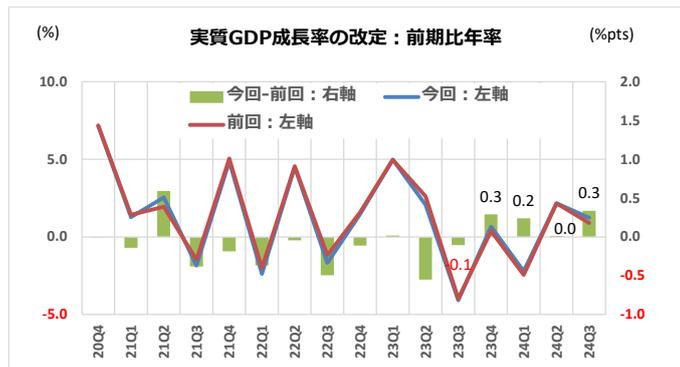


本予測はペンシルバニア大学クライン名誉教授によって開発された超短期モデル (Current Quarter Model) のアイデアを日本経済に適用したものである。本予測システムでは、毎週発表されたデータの景気への影響を調べることができる。予測は支出サイド、生産サイド(主成分分析)の2つのモデルを用いて行われ、前者の予測値を主要系列とし、後者の予測値と両モデルの予測平均値を参考系列としている。

<2024 年最終の CQM(支出サイド)は、10-12 月期実質 GDP 成長率を前期比+0.5%、同年率+2.1%と予測する>

1. 7-9 月期 GDP2 次速報

12 月 9 日発表の 7-9 月期 GDP2 次速報によれば、実質 GDP 成長率は前期比+0.3%、同年率+1.2%となり、1 次速報(前期比+0.2%、同年率+0.9%)から小幅上方修正された。前期(年率：+2.2%)から減速したものの 2 四半期連続のプラス成長となった。



季節調整の掛け直しや基礎統計の改定により、過去値が遡及改定された。実質 GDP 成長率を 2 次速報と 1 次速報で比較すると、23 年 10-12 月期+0.3%ポイント、24 年 1-3 月期+0.2%ポイント、4-6 月期+0.0%ポイント、7-9 月期+0.3%ポイント、いずれも上方修正となった。一方、21 年 7-9 月期から 23 年 7-9 月期の 9 四半期のうち、23 年 1-3 月期を除き 8 四半期が下方修正されている。

2 次速報発表と同時に 23 年度の第一次年次推計値が発表された(22 年度の第一次推計値は第二次推計値に)。これらの修正が反映された結果、23 年度の実質 GDP 成長率は+0.8%から+0.7%に、22 年度も+1.6%から+1.4%に、いずれも下方修正された。

	国内総生産	財貨輸入	サービス輸入	民間最終消費支出	民間資本形成	政府支出	財貨輸出	サービス輸出	名目国内総生産
19Q3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19Q4	97.1	98.4	96.2	96.6	94.8	100.2	97.5	100.2	98.0
20Q1	97.7	94.1	94.9	97.4	95.1	100.2	96.1	88.2	98.8
20Q2	90.3	95.0	88.9	89.4	91.6	101.9	78.2	76.4	91.5
20Q3	95.1	87.2	84.5	94.2	88.4	103.1	88.8	73.0	96.2
20Q4	96.7	93.8	84.7	96.0	89.3	103.8	97.6	74.3	97.8
21Q1	97.1	96.5	85.5	94.5	93.4	103.6	101.9	78.6	98.2
21Q2	97.7	99.7	93.9	94.9	95.5	104.9	104.8	79.6	98.7
21Q3	97.2	98.3	90.8	93.8	95.0	105.2	103.5	80.7	98.1
21Q4	98.4	98.2	91.4	96.6	95.0	104.1	103.0	79.7	99.1
22Q1	97.8	103.1	93.8	95.4	96.4	103.8	108.2	78.5	99.2
22Q2	98.9	105.3	92.7	97.3	96.9	104.0	107.9	84.4	99.9
22Q3	98.5	106.4	110.6	97.3	98.5	103.5	108.7	89.4	99.2
22Q4	98.8	106.8	105.9	97.5	97.0	104.5	108.4	95.1	101.1
23Q1	100.0	103.7	110.4	98.6	98.9	105.1	104.9	100.0	103.9
23Q2	100.5	99.3	107.4	97.8	97.9	103.9	106.3	106.1	105.8
23Q3	99.5	98.4	115.0	97.3	95.1	103.8	105.8	110.4	105.7
23Q4	99.7	101.7	112.5	97.2	96.0	103.5	105.8	124.9	106.3
24Q1	99.1	97.5	116.7	96.6	96.8	103.3	103.1	114.3	106.2
24Q2	99.6	99.9	123.7	97.2	97.6	105.1	102.2	124.6	108.2
24Q3	99.9	102.0	124.8	97.9	98.2	105.0	104.4	122.4	108.7

1 次速報の時点では、実質 GDP は 2023 年 1-3 月期、4-6 月

期、10-12 月期、24 年 4-6 月期、7-9 月期の 5 四半期がコロナ禍前のピーク(2019 年 7-9 月期)を超えていたが、2 次速報の発表により、23 年 4-6 月期以降は、5 四半期連続でコロナ禍前のピークを下回る事となった。日本経済の回復基調は弱いといえよう。

2024年7-9月期	前期比: %		差
	1次速報	2次速報	
国内総生産/国内総支出	0.2	0.3	0.1
民間最終消費支出	0.9	0.7	-0.2
民間住宅	-0.1	0.4	0.4
民間企業設備	-0.2	-0.1	0.1
民間在庫変動 (*)	0.1	0.2	0.1
政府最終消費支出	0.5	0.1	-0.4
公的固定資本形成	-0.9	-1.1	-0.2
公的在庫変動 (*)	0.0	0.0	0.0
純輸出 (*)	-0.4	-0.2	0.2
財貨・サービスの輸出	0.4	1.1	0.7
財貨・サービスの輸入	2.1	1.8	-0.2
GDPデフレーター	0.3	0.1	-0.2
国内需要	0.6	0.5	-0.1
民間需要	0.7	0.7	-0.1
公的需要	0.3	-0.1	-0.3

*印は寄与度

2 次速報の GDP 項目をみれば、国内需要では民間住宅(前期比-0.1%→同+0.4%)、民間企業設備(同-0.2%→同-0.1%)、民間在庫変動(同+0.1%ポイント→同+0.2%ポイント)が 1 次速報から上方修正された。うち、民間企業設備と民間在庫変動の上方修正には 7-9 月期法人企業統計の結果が反映されている。一方、民間最終消費支出(同+0.9%→同+0.7%)は下方修正された。また、政府最終消費支出(同+0.5%→同+0.1%)や公的固定資本形成(同-0.9%→同-1.1%)も下方修正された。結果、国内需要(同+0.6%→同+0.5%)は下方修正された。

他方、純輸出は上方修正された(同-0.4%ポイント→同-0.2%ポイント)。財貨・サービスの輸出の大幅上方修正が主因である。民間最終消費支出が下方修正された理由は、控除項目である非居住者家計の国内での直接購入の季節パターン変更に伴う上方修正が影響している。同項目の上方修正は定義から民間最終消費支出を引き下げる一方で、サービス輸出(財貨・サービスの輸出)を引き上げる。すなわち、国内需要の小幅下方修正、純輸出の上方修正がほぼ相殺されて、小幅の GDP 上方修正となった。

7-9 月期の実質 GDP は 557.1 兆円となり、1 次速報の 558.5 兆円から 0.2%下方修正された。また GDP デフレーターは 1 次速報から+0.2%ポイント下方修正された(前期比+0.3%→同+0.1%)。結果、名目 GDP は 610.2 兆円となり、一次速報

(610.9 兆円)から下方修正された。

2. 12月発表データのレビュー

今回の予測では、12月月末までに発表されたデータを更新した。家計消費関連指標、公共工事、及び国際収支状況を除けば、10-12月期 GDP 推計に必要な基礎月次データの約 2/3 が更新された。

2-1. 生産・労働関連指標

経済産業省の鉱工業指数の動向(速報)によれば、11月の生産指数(季節調整値)は前月比-2.3%低下した。3カ月ぶりのマイナスだが、10-11月平均は7-9月平均比+1.5%上昇した(7-9月期:同-0.3%)。経産省は11月の生産の基調判断を「一進一退」と前月から据え置いた。

総務省によれば、11月の完全失業率(季節調整値)は前月差0.0%ポイントの2.5%となった。10-11月平均は7-9月期平均(2.5%)から横ばいである。11月の完全失業者数(季節調整値)は172万人となり、前月差+1万人と小幅だが2カ月連続で増加少した。結果、10-11月平均は7-9月平均差-4万人減少した(7-9月期:前期差-5万人)。11月の就業者数(季節調整値)は前月差+10万人の6,808万人と2カ月連続で増加した。10-11月平均を7-9月平均と比較すると、+23万人増加した(7-9月期:前期差+14万人)。労働市場は前期比好調を維持している。

厚生労働省によれば、11月の有効求人倍率(季節調整値)は1.25倍、前月差0.00ポイントと横ばいとなった。雇用の先行指標である新規求人倍率は11月に2.25倍、同+0.01ポイントと2カ月連続の上昇となった。

厚生労働省の毎月勤労統計調査(確報、調査産業計、事業所規模5人以上)によれば、10月の現金給与総額は前年同月比+2.2%と34カ月連続の増加。速報から下方修正された。現金給与総額を消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額(実質賃金)は同-0.4%と3カ月連続の減少。速報から下方修正された。

2-2. 内需関連指標

総務省の世帯全体の消費支出総額を示す実質総消費動向指数(季節調整値)は、10月に前月比-0.1%と7カ月ぶりのマイナス。結果、10月は7-9月平均比+0.1%上昇した(7-9月期:前期比+0.6%)。一方、家計最終消費支出の供給サイド指標である日銀の実質消費活動指数(旅行収支調整済み、季節調整値)

は、10月に前月比-0.4%と3カ月連続の低下。結果、10月は7-9月平均比-0.6%低下した(7-9月期:前期比+0.9%)。なお、需要サイド指標(総消費動向指数)と供給サイド指標(消費活動指数)の加重平均値(統合消費指標)は、10月に前月比-0.3%と3カ月連続の低下となった。また7-9月平均比-0.4%低下した(7-9月期:前期比+0.8%)。民間消費の需要サイド指標に比して、供給サイド指標は低調である。

国土交通省の建築着工統計によれば、GDPベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7*居住産業併用)は、11月に前年同月比+6.6%と2カ月ぶりの増加。季節調整値(APIR推計)は前月比+2.8%と2カ月ぶりの増加となった。結果、10-11月平均は7-9月平均比+2.8%増加した(7-9月期:前期比-6.0%)。

経済産業省の鉱工業指数の動向(速報)によれば、11月の資本財出荷指数は前月比-5.9%と3カ月ぶりのマイナス。10-11月平均を7-9月平均と比較すれば、+4.9%上昇した(7-9月期:前期比-4.7%)。

国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、10月の公共工事は前年同月比+3.4%と7カ月連続の増加となった。季節調整値(APIR推計)は前月比-0.1%と3カ月連続の減少。結果、10月は7-9月平均比-1.0%の減少となった(7-9月期:前期比-0.5%)。

2-3. 物価関連指標

総務省によれば、11月の全国消費者物価総合指数は前年同月比+2.9%と39カ月連続の上昇(前月:同+2.3%)。コア指数(除く生鮮食品)は同+2.7%と39カ月連続の上昇(前月:同+2.3%)。インフレ率はいずれも3カ月ぶりに前月から加速した。コアコア指数(除く生鮮食品及びエネルギー)は同+2.4%と32カ月連続の上昇。インフレ率は4カ月連続で加速した(前月:同+2.3%)。

11月総合指数の品目別動向をみると、エネルギーは前年同月比+6.0%と8カ月連続の上昇。政府による電気・ガス代補助幅が縮小したためエネルギーの上昇幅が拡大した(前月:同+2.3%)。寄与度は+0.45%。うち、電気代は同+9.9%と7カ月連続で上昇した。寄与度は+0.33%。都市ガス代は同+6.4%と6カ月連続で上昇した。寄与度は+0.06%。ガソリンは同+1.0%と4カ月ぶりの上昇。寄与度は+0.02%。

非エネルギーは前年同月比+2.6%と32カ月連続の上昇。寄与度は+2.45%となった。うち、生鮮食品を除く食料は同+4.2%となり、41カ月連続の上昇(前月:同+3.8%)。また、

インフレ率は4カ月連続で加速した。寄与度は+1.00%。うち、米類が同+63.6%と比較可能な1971年1月以降で最大の上げ幅となった。

財・サービス分類で見れば、財は前年同月比+4.1%と43カ月連続の上昇となった。寄与度は+2.20%。エネルギーの上昇幅が加速したため、財価格の上昇率は前月(同+2.9%)から拡大した。サービスは同+1.5%と28カ月連続の上昇となった。寄与度は+0.72%。サービス支出関連では、宿泊料は同+7.7%と19カ月連続の上昇。寄与度は+0.09%。

日本銀行によれば、11月の国内企業物価指数は前月比+0.3%と3カ月連続のプラス。前年同月比+3.7%と45カ月連続のプラス。11月の輸出物価指数は契約通貨ベースで同+0.7%と15カ月連続の上昇。同月のドル相場(月中平均)は153.72円となり、同+2.6%と2カ月連続の円安となった。このため、円ベース指数は同+2.2%と2カ月連続の上昇となった。一方、輸入物価指数は契約通貨ベースで同-2.8%と3カ月連続の低下。円ベース指数は同-1.2%と3カ月連続の低下となった。結果、11月の交易条件指数(輸出物価指数/輸入物価指数*100)は前年同月差+2.8ポイント上昇し、4カ月連続の改善となった。

2-4. 貿易関連指標

財務省発表の貿易統計(速報)によると、11月の貿易収支は5カ月連続の赤字だが、赤字幅は前年同月比-85.5%縮小した。季節調整値は42カ月連続の赤字、前月比+67.6%と2カ月連続で拡大した。結果、10-11月平均の貿易赤字は7-9月平均比-29.4%縮小した(7-9月期：前期比-27.5%)。

11月の輸出額(季節調整値)は前月比+0.2%と2カ月ぶりの増加。輸入額(季節調整値)は同+1.9%と4カ月ぶりの増加となった。10-11月平均を7-9月平均と比較すると、輸出額は0.8%減少、輸入額は-2.1%減少した。実質ベース(日本銀行、季節調整値)で見れば、11月の実質輸出額は同-2.3%と2カ月連続の減少。実質輸入額は同-5.0%と2カ月連続の減少となった。10-11月平均を7-9月平均と比較すれば、実質輸出額は-3.1%、実質輸入額は-4.2%、それぞれ減少した。前者の減少幅は後者のそれを下回った。実質財貨の純輸出の実質GDP成長率に対する寄与度はプラスとなる。

3. 10-12月期実質GDP成長率予測の動態

最新のデータを更新の結果、2024年最終のCQM(支出サイド)は、10-12月期実質GDP成長率を前期比+0.5%、同年率

+2.1%と予測する。前回の予測(+2.3%)から小幅下方修正した。

国内需要は実質GDP成長率に対して前期比+0.4%ポイント、純輸出は同+0.1%ポイントの寄与度となった。前回予測から国内需要の寄与度を小幅下方修正した。

国内需要は実質GDP成長率に対して前期比+0.4%ポイント(前回：+0.1%ポイント)、純輸出は同-0.4%ポイント(前回：-0.4%ポイント)の寄与度となった。前回予測から国内需要の寄与度を上方修正した。

一方、総需要(国内需要+輸出)ベースでは、実質総需要成長率を前期比年率-0.4%と予測した。前回の予測(同-0.3%)から小幅下方修正。また、最終需要1(GDP-在庫増)は同+2.5%(前回：+2.8%)、最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)は同+2.0%(前回：+2.2%)と予測した。

10-12月期の国内需要を見れば、実質民間最終消費支出は前期比+0.2%増加する。実質民間住宅は同-1.2%減少、実質民間企業設備は同+1.9%増加する。実質民間在庫変動は+7,186億円増加する。実質政府最終消費支出は同+0.3%増加、実質公的固定資本形成は同+0.7%増加する。実質公的在庫変動は+1,083億円増加する。

財貨・サービスの実質輸出は前期比-2.5%、実質同輸入は同-3.3%、いずれも減少する。結果、実質純輸出は+1兆7,666億円となる(後掲予測詳細表1参照)。

なお、今週の生産サイド(主成分分析モデル)は、10-12月期の実質GDP成長率を前期比年率+1.2%と予測。両モデルの平均予測は同+1.6%となった。なお12月のコンセンサス予測は同+1.31%とプラス成長を示している。市場コンセンサスは、CQMと同程度の予測となっている(図表1参照)。

4. 10-12月期インフレ予測の動態

インフレ動態をみると、10-12月期の民間最終消費支出デフレータを前期比+0.6%、国内需要デフレータを同+0.4%と予測する。財貨・サービスの輸出デフレータを同+0.6%、同輸入デフレータを同-0.1%と予測する。交易条件は改善するため、ヘッドライン(GDPデフレータ)インフレ率を同+0.6%と予測する(図表2参照)。

また10-12月期の雇用者報酬を前期比+0.5%と予測。このため単位労働費用は同+0.0%となる(後掲予測詳細表2及び3参照)。

12月発表の主要経済指標

12/27:

労働力調査: (11月)

就業者数: 6,808万人 (+10万人 前月差)

失業者数: 172万人 (+1万人 前月差)

失業率: 2.5% (0.0%ポイント 前月差)

一般職業紹介状況: (11月)

有効求人倍率: 1.25 (0.00ポイント 前月差)

鉱工業指数: (2020年=100: 11月 速報)

生産: 101.7 (-2.3% 前月比)

出荷: 99.6 (-2.7% 前月比) 在庫: 101.4 (-0.9% 前月比)

商業動態統計: (11月 速報)

小売業: 14兆2,170億円 (+1.8% 前月比 +2.8% 前年比)

新設住宅着工: (11月):

住宅着工戸数: 6万5,037戸 (-0.5% 前月比 -1.8% 前年比)

建築工事費予定額: 1兆3,582億円 (+2.8% 前月比 +6.6% 前年比)

最終需要・中間需要財物価指数: (2015年=100: 11月 前年比)

資本財: (110.8 +2.2%) 消費財: (118.3 +5.1%)

建設工事費デフレータ: (2015年=100: 10月 前年比)

住宅: (126.2 +2.2%) 公共事業: (126.5 +3.2%)

東京都区部消費者物価指数: (2020年=100: 12月)

コア: 108.6 (+0.4% 前月比 +2.4% 前年比)

12/25:

企業向けサービス価格指数: (2020年=100: 11月 前年比)

総合指数: (109.1 +3.0%)

景気動向指数: (2020年=100: 10月 改訂 前月差)

先行: (109.1 +0.2) 一致: (116.8 +2.8) 遅行: (107.5 +0.8)

12/24:

毎月勤労統計調査: (10月 確報、前年比)

現金給与総額: (292,430円 +2.2%)

総実労働時間: (140.0時間 -0.4%)

12/20:

全国消費者物価指数: (2020年=100: 11月)

コア: 109.2 (+0.5% 前月比 +2.7% 前年比)

12/18:

貿易統計: (通関ベース: 11月)

貿易収支: -1,176億円 (+67.6% 前月比 -85.5% 前年比)

輸出: 9兆1,524億円 (+0.2% 前月比 +3.8% 前年比)

輸入: 9兆2,700億円 (+1.9% 前月比 -3.8% 前年比)

12/17:

建設総合統計: (10月)

民間建築: 非居住: (9,900億円 +3.1% 前年比)

公共工事: (2兆2,909億円 +3.4% 前年比)

12/16:

第3次産業活動指数: 102.3 (2015年=100: 10月 前月比 +0.3%)

民間コア機械受注: 8,698億円 (10月 前月比 +2.1%)

12/13:

鉱工業指数: (2020年=100: 10月 確報)

生産: (104.1 +2.8% 前月比)

出荷: (102.4 +2.6% 前月比) 在庫: (102.3 0.0% 前月比)

生産能力: (97.4 -1.2% 前年比) 稼働率: (104.6 +2.6% 前月比)

公共工事前払金保証統計: (11月)

請負金額: (7,999億円 +4.6% 前年比)

請負件数: (1万6,354件 -8.3% 前年比)

12/11:

国内企業物価指数: (2020年=100: 11月)

国内企業物価: 124.3 (+0.3% 前月比 +3.7% 前年比)

輸出物価: 140.2 (+1.7% 前月比 +2.2% 前年比)

輸入物価: 165.0 (+1.5% 前月比 -1.2% 前年比)

12/09:

情報サービス業売上高: 1兆3,003億円 (10月 前年比 +7.8%)

景気ウォッチャー調査: (11月、前月差)

現状判断 DI: (49.4 +1.9) 先行き判断 DI: (49.4 +1.1)

国際収支: (10月)

経常収支: +2兆4,569億円(+89.4% 前月比 -13.0% 前年比)

輸出: 9兆3,655億円(+1.2% 前月比 +2.9% 前年比)

輸入: 9兆5,212億円(-0.4% 前月比 -0.7% 前年比)

12/06:

毎月勤労統計調査: (10月 速報、前年比)

現金給与総額: (293,401円 +2.6%)

総実労働時間: (139.8時間 -0.5%)

家計調査報告: (10月 2人以上世帯:消費支出)

名目: (305,819円 +3.3% 前月比 +1.3% 前年比)

実質: (+2.9% 前月比 -1.3% 前年比)

総消費動向指数: 104.4 (2020年=100: 10月 前月比 -0.1%)

消費活動指数: 96.8 (2015年=100: 10月 前月比 -0.4%)

景気動向指数: (2020年=100: 10月 速報 前月差)

先行: (108.6 -0.3) 一致: (116.5 +2.5) 遅行: (107.2 +0.3)

12/03:

食料安定供給: (11月 +239億円 -59億円 前年差)

12/02:

乗用車新車販売台数: (11月 330,611台 -3.9% 前年比)

11/29:

消費者態度指数: 36.4 (11月 前月差 +0.2)

11/28:

最終需要・中間需要財物価指数: (2015年=100: 10月 前年比)

資本財: (111.0 +2.4%) 消費財: (117.2 +3.9%)

CQM(超短期)予測の動態

予測日	実質GDP			デフレーター			実質GDP			デフレーター			実質GDP			デフレーター		
	生産サイド						生産サイド						生産サイド					
	支出サイド (主成分分析 平均 モデル)			GDP	PCE		支出サイド (主成分分析 平均 モデル)			GDP	PCE		支出サイド (主成分分析 平均 モデル)			GDP	PCE	
	2024Q3			2024Q4			2025Q1											
前期比年率(%)			前期比(%)			前期比年率(%)			前期比(%)			前期比年率(%)			前期比(%)			
8/19	0.9	-0.5	0.2	0.5	0.4	0.5	-0.1	0.2	0.3	0.2								
8/26	0.1	-0.7	-0.3	0.4	0.4	0.6	-0.0	0.3	0.3	0.2								
9/02	0.2	-0.0	0.1	0.6	0.5	0.5	-0.3	0.1	0.4	0.2								
9/09																		
9/10	0.1	0.1	0.1	0.6	0.5	0.5	-0.3	0.1	0.4	0.2								
9/16	0.2	0.5	0.3	0.7	0.5	0.5	-0.7	-0.1	0.7	0.2								
9/23	0.8	0.2	0.5	0.9	0.8	0.6	-0.8	-0.1	0.8	0.3								
9/30	0.8	0.2	0.5	0.9	0.8	0.6	-0.9	-0.1	0.8	0.3								
10/07	0.0	-1.2	-0.6	1.0	0.8	0.2	-1.6	-0.7	0.8	0.3								
10/14	0.1	-1.0	-0.4	1.1	0.8	-0.3	-1.7	-1.0	0.9	0.3								
10/21	0.4	-1.1	-0.3	1.0	0.7	0.7	-1.2	-0.2	0.8	0.1								
10/28	0.4	-1.1	-0.4	1.0	0.7	0.7	-1.2	-0.2	0.8	0.1								
11/04	0.4	-0.7	-0.1	1.0	0.7	1.4	-0.0	0.7	0.7	0.1								
11/12	0.7	-0.6	0.0	0.9	0.7	1.5	-0.0	0.7	0.6	0.1								
11/15	0.9			0.3	0.3													
11/18						1.7	1.0	1.3	0.1	0.1	0.1	1.1	0.6	-0.2	-0.2			
11/25						-1.1	0.4	-0.4	0.1	0.1	0.0	1.0	0.5	-0.2	-0.2			
12/02						0.1	1.6	0.9	0.1	0.1	-0.2	1.1	0.5	-0.2	-0.2			
12/09	1.2*			0.1*	0.2*													
12/10						1.4	1.0	1.2	0.1	0.1	-0.2	1.1	0.4	-0.2	-0.2			
12/16						1.6	0.8	1.2	0.3	0.1	-0.2	1.0	0.4	-0.1	-0.2			
12/23						2.3	0.5	1.4	0.6	0.5	-0.4	0.6	0.1	0.0	0.0			
12/30						2.1	1.2	1.6	0.6	0.5	-0.7	0.1	-0.3	0.0	0.0			

注：下線の数値は1次速報。データの改定時に季節調整は遡ってかけられるので、過去の値(季節調整値)はそのたびに変わること
に注意。

予測詳細表 1 実質国内総生産：10 億円：2015 年連鎖価格表示

	四半期			予測		暦年		年度	
	2024Q1	2024Q2	2024Q3	2024Q4	2025Q1	2023	2024	2023	2024
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	552,432.6	555,410.6	557,123.8	560,044.1	559,064.0	556,998.9	556,252.8	555,784.4	557,910.6
民間最終消費支出	294,652.7	296,483.5	298,443.6	299,047.5	299,483.8	297,983.7	297,156.8	296,613.7	298,364.6
民間住宅投資	18,119.8	18,344.6	18,410.4	18,186.5	18,398.4	18,778.4	18,265.3	18,628.9	18,335.0
民間企業設備投資	91,742.7	92,764.7	92,653.8	94,435.1	94,422.9	91,394.5	92,899.1	91,217.1	93,569.1
民間在庫変動	900.2	597.4	1,370.6	718.6	-2.7	818.8	896.7	595.3	671.0
政府最終消費支出	118,368.5	119,514.8	119,688.3	120,086.2	120,571.9	118,264.3	119,414.4	118,037.2	119,965.3
公的固定資本形成	25,305.5	26,618.7	26,327.3	26,501.6	26,382.1	26,427.8	26,188.3	25,968.5	26,457.4
公的在庫変動	30.0	-5.1	40.1	108.3	75.6	39.7	43.3	26.4	54.7
財貨・サービスの純輸出	3,567.8	1,750.9	995.8	1,766.6	538.0	3,294.1	2,020.3	4,597.5	1,262.8
財貨・サービスの輸出	110,374.1	112,050.2	113,287.4	110,399.2	109,443.2	111,683.9	111,527.7	112,045.9	111,295.0
財貨・サービスの輸入	106,806.2	110,299.3	112,291.7	108,632.6	108,905.2	108,389.8	109,507.5	107,448.4	110,032.2
国民総所得	576,811.3	584,416.4	586,432.0	586,701.3	585,811.9	579,060.9	583,590.2	579,905.1	585,840.4
参考									
国内総所得	543,320.0	547,816.0	549,308.4	553,277.8	552,474.2	553,000.6	549,061.3	548,865.4	550,895.9
国内需要	548,462.3	553,686.2	556,380.4	558,530.0	558,778.4	553,212.0	554,264.7	550,578.3	556,843.7
最終需要1(GDP-在庫増)	551,502.4	554,818.3	555,713.1	559,217.2	558,991.1	556,140.4	555,312.8	556,140.4	555,312.8
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	547,934.6	553,067.4	554,717.3	557,450.6	558,453.1	552,846.3	553,292.5	552,846.3	553,292.5
総需要	659,238.8	665,709.9	669,415.5	668,676.7	667,969.2	665,388.7	665,760.3	663,232.8	667,942.8
	伸び率：前期比(%）、その他は注記。								
国内総支出	-0.6	0.5	0.3	0.5	-0.2				
前期比年率	-2.2	2.2	1.2	2.1	-0.7				
前年同期比	-0.9	-0.9	0.5	0.8	1.2	1.5	-0.1	0.7	0.4
民間最終消費支出	-0.6	0.6	0.7	0.2	0.1				
前年同期比	-1.9	-0.6	0.6	0.9	1.6	0.8	-0.3	-0.4	0.6
民間住宅投資	-2.7	1.2	0.4	-1.2	1.2				
前年同期比	-3.1	-3.4	-2.1	-2.4	1.5	1.5	-2.7	0.8	-1.6
民間企業設備投資	-0.4	1.1	-0.1	1.9	0.0				
前年同期比	-0.7	2.4	2.6	2.5	2.9	1.5	1.6	-0.1	2.6
政府最終消費支出	0.2	1.0	0.1	0.3	0.4				
前年同期比	-0.8	1.7	1.3	1.7	1.9	-0.3	1.0	-0.8	1.6
公的固定資本形成	-2.1	5.2	-1.1	0.7	-0.5				
前年同期比	-5.5	-0.8	0.2	2.5	4.3	1.5	-0.9	-0.3	1.9
財貨・サービスの輸出	-4.1	1.5	1.1	-2.5	-0.9				
前年同期比	1.6	0.8	1.4	-4.0	-0.8	3.0	-0.1	2.8	-0.7
財貨・サービスの輸入	-2.4	3.3	1.8	-3.3	0.3				
前年同期比	-3.5	3.8	4.9	-0.7	2.0	-1.5	1.0	-3.3	2.4
国民総所得	-0.5	1.3	0.3	0.0	-0.2				
前期比年率	-2.2	5.4	1.4	0.2	-0.6				
前年同期比	0.5	0.1	1.3	1.2	1.6	2.3	0.8	2.0	1.0
国内総所得	-0.5	0.8	0.3	0.7	-0.1				
前期比年率	-2.0	3.4	1.1	2.9	-0.6				
前年同期比	0.8	2.7	0.7	1.3	1.7	0.2	-0.7	-1.2	0.4
最終需要1(GDP-在庫増)	-0.9	0.6	0.2	0.6	0.0				
前期比年率	-3.5	2.4	0.6	2.5	-0.2				
前年同期比	1.9	3.2	0.2	0.5	1.4	1.8	-0.1	1.0	0.4
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	-0.5	0.9	0.3	0.5	0.2				
前期比年率	-2.0	3.8	1.2	2.0	0.7				
前年同期比	1.3	3.2	0.8	1.2	1.9	0.9	0.1	-0.2	1.0
総需要	-0.9	1.0	0.6	-0.1	-0.1				
前期比年率	-3.4	4.0	2.2	-0.4	-0.4				
前年同期比	2.4	4.0	1.2	0.6	1.3	1.0	0.1	0.0	0.7
GDP成長率寄与度									
国内需要	-0.2	0.9	0.5	0.4	0.0	0.4	0.2	-0.7	1.1
民間需要	-0.1	0.5	0.5	0.3	0.0	0.4	0.0	-0.5	0.7
公的需要	-0.1	0.5	0.0	0.1	0.1	0.0	0.2	-0.2	0.4
財貨・サービスの純輸出	-0.4	-0.4	-0.2	0.1	-0.2	1.0	-0.3	1.4	-0.7

注：シャドーは予測値。

予測詳細表 2 名目国内総生産：10 億円

	四半期			予測		暦年		年度	
	2024Q1	2024Q2	2024Q3	2024Q4	2025Q1	2023	2024	2023	2024
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	596,151.8	607,506.4	610,243.1	617,201.6	616,395.5	591,912.6	607,775.7	595,184.4	612,836.6
民間最終消費支出	323,876.6	328,306.2	331,022.3	333,500.1	334,033.5	322,529.7	329,176.3	323,061.6	331,715.5
民間住宅投資	21,840.5	22,445.4	22,525.1	22,221.0	22,459.6	22,356.2	22,258.0	22,234.8	22,412.8
民間企業設備投資	103,719.3	105,834.7	106,126.6	108,707.4	109,198.2	100,992.0	106,097.0	101,843.3	107,466.7
民間在庫変動	615.5	1,204.0	1,614.6	993.3	63.6	929.8	1,106.9	639.7	968.9
政府最終消費支出	122,763.0	125,240.9	125,858.0	126,679.7	127,193.9	122,976.3	125,135.4	122,458.4	126,243.1
公的固定資本形成	29,926.5	31,813.6	31,567.6	31,363.2	31,175.9	30,620.6	31,167.7	30,378.4	31,480.1
公的在庫変動	39.8	-3.6	55.3	100.4	74.3	77.0	48.0	51.4	56.6
財貨・サービスの純輸出	-6,629.3	-7,334.8	-8,526.3	-6,363.5	-7,803.6	-8,569.0	-7,213.5	-5,483.2	-7,507.0
財貨・サービスの輸出	133,922.2	139,105.6	138,937.7	136,208.6	136,875.7	129,342.4	137,043.5	132,249.8	137,781.9
財貨・サービスの輸入	140,551.5	146,440.4	147,464.0	142,572.1	144,679.3	137,911.4	144,257.0	137,733.0	145,289.0
国民総所得	632,637.4	647,856.5	651,333.7	654,487.7	653,673.1	627,124.3	646,578.8	631,312.4	651,837.8
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	595,496.5	606,306.0	608,573.2	616,107.9	616,257.6	590,905.8	606,620.8	594,493.3	611,811.1
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	602,125.8	613,640.8	617,099.5	622,471.4	624,061.2	599,474.8	613,834.3	599,976.5	619,318.1
総需要	736,703.3	753,946.8	757,707.1	759,773.7	761,074.8	729,824.0	752,032.7	732,917.4	758,125.6
雇用者報酬	306,794.3	311,913.4	313,449.5	315,145.5	315,138.8	301,295.6	311,825.7	302,364.4	313,911.8
	伸び率：前期比(%）、その他は注記。								
国内総支出	-0.1	1.9	0.5	1.1	-0.1				
前期比年率	-0.6	7.8	1.8	4.6	-0.5				
前年同期比	2.2	2.2	2.9	3.4	3.4	5.6	2.7	4.9	3.0
民間最終消費支出	0.2	1.4	0.8	0.7	0.2				
前年同期比	0.5	1.8	2.7	3.1	3.1	3.9	2.1	2.4	2.7
民間住宅投資	-1.7	2.8	0.4	-1.3	1.1				
前年同期比	-2.0	-0.4	0.7	0.0	2.8	1.8	-0.4	0.9	0.8
民間企業設備投資	0.5	2.0	0.3	2.4	0.5				
前年同期比	3.1	6.2	5.7	5.3	5.3	5.1	5.1	3.5	5.5
政府最終消費支出	-0.2	2.0	0.5	0.7	0.4				
前年同期比	-1.6	3.0	2.6	3.0	3.6	1.8	1.8	0.3	3.1
公的固定資本形成	-1.4	6.3	-0.8	-0.6	-0.6				
前年同期比	-2.1	2.8	3.1	3.4	4.2	5.1	1.8	3.1	3.6
財貨・サービスの輸出	-3.1	3.9	-0.1	-2.0	0.5				
前年同期比	9.9	10.6	6.1	-1.4	2.2	7.1	6.0	7.1	4.2
財貨・サービスの輸入	-1.3	4.2	0.7	-3.3	1.5				
前年同期比	-0.6	11.0	8.5	0.1	2.9	-2.6	4.6	-5.8	5.5
国民総所得	-0.1	2.4	0.5	0.5	-0.1				
前期比年率	-0.5	10.0	2.2	2.0	-0.5				
前年同期比	2.7	2.8	3.6	3.3	3.3	5.4	3.1	4.9	3.3
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	-0.4	1.8	0.4	1.2	0.0				
前期比年率	-1.6	7.5	1.5	5.0	0.1				
前年同期比	0.0	10.9	2.6	3.0	3.5	6.0	2.7	5.3	2.9
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	0.0	1.9	0.6	0.9	0.3				
前期比年率	0.0	7.9	2.3	3.5	1.0				
前年同期比	8.9	11.4	3.1	3.4	3.6	3.6	2.4	2.2	3.2
総需要	-0.4	2.3	0.5	0.3	0.2				
前期比年率	-1.4	9.7	2.0	1.1	0.7				
前年同期比	13.1	15.5	3.9	2.8	3.3	3.9	3.0	2.7	3.4
雇用者報酬	1.3	1.7	0.5	0.5	0.0				
前年同期比	2.0	4.0	4.1	4.0	2.7	2.0	3.5	1.9	3.8

予測詳細表3 デフレーター：2015=100

	四半期		予測			暦年		年度	
	2024Q1	2024Q2	2024Q3	2024Q4	2025Q1	2023	2024	2023	2024
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	107.9	109.4	109.5	110.2	110.3	106.3	109.3	107.1	109.8
国内需要	109.9	111.1	111.2	111.6	111.7	108.6	111.0	109.1	111.4
民間最終消費支出	109.9	110.7	110.9	111.5	111.5	108.2	110.8	108.9	111.2
民間住宅投資	120.5	122.4	122.4	122.2	122.1	119.0	121.9	119.4	122.2
民間企業設備投資	113.1	114.1	114.5	115.1	115.7	110.6	114.2	111.6	114.9
政府最終消費支出	103.7	104.8	105.2	105.5	105.5	104.0	104.8	103.7	105.2
公的固定資本形成	118.3	119.5	119.9	118.3	118.2	115.9	119.0	116.9	119.0
財貨・サービスの輸出	121.3	124.2	122.6	123.4	125.1	115.7	122.9	118.0	123.8
財貨・サービスの輸入	131.6	132.8	131.3	131.2	132.9	127.2	131.7	128.2	132.0
ユニット・プロフィット	101.6	103.2	103.3	104.6	104.5	101.2	103.2	102.0	103.7
単位労働費用	114.7	115.9	116.2	116.2	116.4	111.7	115.7	112.0	115.8
伸び率：上段：前期比(%) 下段：前年同期比(%)									
国内総支出	0.4	1.4	0.1	0.6	0.0				
	3.2	3.2	2.4	2.6	2.2	4.1	2.8	4.3	2.6
国内需要	0.5	1.0	0.2	0.4	0.1				
	2.1	2.6	2.1	2.1	1.6	2.9	2.2	2.5	2.1
民間最終消費支出	0.8	0.7	0.2	0.6	0.0				
	2.5	2.5	2.1	2.3	1.5	3.0	2.4	2.9	2.1
民間住宅投資	1.0	1.5	0.0	-0.1	-0.1				
	1.1	3.1	2.9	2.4	1.3	0.3	2.4	0.1	2.4
民間企業設備投資	0.9	0.9	0.4	0.5	0.5				
	3.8	3.7	3.0	2.7	2.3	3.6	3.3	3.6	2.9
政府最終消費支出	-0.4	1.0	0.4	0.3	0.0				
	-0.8	1.3	1.3	1.3	1.7	2.1	0.8	1.2	1.4
公的固定資本形成	0.7	1.1	0.3	-1.3	-0.2				
	3.6	3.7	2.9	0.8	-0.1	3.5	2.7	3.5	1.8
財貨・サービスの輸出	1.1	2.3	-1.2	0.6	1.4				
	8.2	9.7	4.6	2.8	3.1	4.0	6.2	4.2	4.9
財貨・サービスの輸入	1.1	0.9	-1.1	-0.1	1.2				
	3.0	7.0	3.5	0.9	1.0	-1.0	3.6	-2.6	3.0
ユニット・プロフィット	0.0	1.6	0.1	1.2	-0.1				
	0.0	9.5	1.1	1.9	2.9	8.0	2.0	7.5	1.7
単位労働費用	0.0	1.1	0.2	0.0	0.2				
	0.0	5.4	3.7	3.2	1.5	0.5	3.6	1.3	3.4